

令和6年度第3回災害レジリエンス共創研究会開催

「防災士の活躍による日本の防災力向上の可能性 ～防災士との共創の進め方～」

2月26日「令和6年度第3回災害レジリエンス共創研究会」が東京都港区の防災科研東京会議室で開催され、オンラインを含め300人以上が参加しました。災害対応において地域防災力の向上は重要な課題であり、被災前後に地域で対応できる人材の確保が求められています。全国に30万人以上の防災士が存在し、災害対応だけでなく、防災の知識や手法を地域住民に伝えるファシリテーターとしての役割も期待されています。本研究会では、防災士の役割とその可能性、課題などについて議論が行われました。

第一部では、防災科研の實馨理事長が「30万人の防災士がどのように活躍できるか」をテーマに、防災士が地域防災力の向上にどう貢献できるか、その活躍の場や課題を提起しました。続いて、日本防災士会の室崎益輝理事長は「防災士に関する現状と期待」をテーマに、地域密着型の能力を生かしつつ、専門性をどう加えるかが課題であると述べました。モデレーターを務めた防災アナウンサーの奥村奈津美氏は「防災士資格の可能性と課題」として、アンケート調査を通じて

実際に防災士が抱える問題を紹介しました。福島高専の丹野淳助教は「防災士資格を活かした官学連携の取り組み」と題し、福島県いわき市と福島高専の連携事例を紹介し、地域防災力の向上と、高専生の実践的な教育の進展を報告しました。最後に、防災科研 社会防災研究領域災害過程研究部門の李泰榮副研究部門長は「防災人材育成に関する研究開発の取り組み」をテーマに、自身の研究成果である『地域防災ファシリテーション「形」（かた）』を基に、防災士を支援人材として育成するプログラム開発の意義を述べ、実用化に向けて努めていくことを強調しました。

第二部のパネルディスカッションでは、防災士制度の課題について議論が交わされ、資格の更新やスキルアップの仕組み構築、資格取得が地域社会でどのように生かされるかが重要な課題であることが明らかになり、制度設計を含めた改善の余地が示唆されました。本研究会は、防災士の役割を再確認し、今後のスキルアップと地域社会での活用に向けた課題と解決策を共有する貴重な機会となりました。



左からモデレーター 奥村奈津美氏、防災科研 實馨理事長、日本防災士会 室崎益輝理事長、福島高専 丹野淳助教、防災科研 李泰榮副研究部門長

アンケートのお願い

平素より『防災科研ニュース』をご高覧いただき、誠にありがとうございます。本誌のさらなる充実と改善を目的として、アンケート調査を実施しております。

お手数ではございますが、右記のQRコードまたはURLよりアクセスのうえ、ご意見・ご要望をお聞かせいただけますと幸いです。

なお、アンケートの回答は統計的に処理され、他の目的には使用いたしません。また、個人情報につきましては厳重に

管理し、第三者に提供することはありません。

皆さまの貴重なご意見を、今後の参考とさせていただきます。何卒ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

URL : <https://www17.webcas.net/form/pub/bosai/kaken-ed>



防災科研ニュース

2025 No.229

2025年6月30日発行

●ご意見・ご感想をお寄せください e-mail : k-news@bosai.go.jp

■発行 国立研究開発法人 防災科学技術研究所

〒305-0006 茨城県つくば市天王台3-1 企画部 広報課

防災科研ニュース係 TEL.029-863-7784 FAX.029-863-7699

●防災科研ニュースはウェブサイトでもご覧いただけます (<https://www.bosai.go.jp/>)

ISSN 2758-1195